第明治二十五種郵便物認可　三十一年三月二十一日

⑸　工期　令和７年４月18日まで
⑹　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の工事である。詳細は入札説明書による。
⑺　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
２　取引先の資格
入札説明書による。
３　入札手続等
⑴　担当部署
①　図面及び仕様書等（以下「設計図書等」という。）関連担当（設計図書等の貸与場所）
〒100―8791 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー16階　日本郵政株式会社施設部建築計画グループ施工・コスト担当　電話03―3477―0176
②　入札手続関連担当（契約事務代行者）
〒100―8791 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー16階　日本郵政株式会社施設部業務グループ契約担当　電話03―3477―0161
⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法
①　入札説明書については、令和５年６月12日から令和５年６月22日までに日本郵政グループホームページ（建設工事・設備運行・設備保守関係）からダウンロードすること。
②　設計図書等については、上記３⑴①の担当部署において令和５年６月12日から令和５年６月22日の期間に申込みを行い貸与を受けること。ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前９時30分から午後５時（正午から午後１時までを除く。）までとする。郵送（送料実費負担）を希望する者は、上記３⑴①の担当部署に連絡すること。
⑶　取引先資格確認申込書、取引先資格確認資料の提出期間、場所及び方法　令和５年６月12日から令和５年６月22日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前９時30分から午後５時（正午から午後１時までを除く。）までに、上記３⑴②の担当部署に持参又は郵送（書留郵便等で配達の記録が残るものとし、提出期限最終日までに必着）により提出すること。電送（ファクシミリ等）によるものは受け付けない。
⑷　入札方法等　入札書は持参又は郵送（書留郵便等で配達の記録が残るものに限る。）により提出すること。なお、電送（ファクシミリ等）による入札は認めない。おって、郵送する場合は、上記３⑴②の担当部署に令和５年９月25日までに到着すること。
⑸　開札日時等
①　日時　令和５年９月27日午後３時30分
②　場所　東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー３階入札室
４　その他
⑴　手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約保証の要否　要。詳細は入札説明書による。
⑶　入札の無効　入札説明書による。
⑷　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑸　配置予定監理技術者等の確認　入札説明書による。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定有無　無
⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴①に同じ。
⑽　その他詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Contracting entity : Nobuhiro Kurogi, Executive Officer in charge of Japan Post Co., Ltd. Administration office
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : New construction of postal processing facility (tentativename) at kyoto, Japan Post Co., Ltd.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M 22 June 2023
⑸　Time-limit for the submission of tenders brought with 3 : 30 P.M 27 September 2023 or tenders submitted by mail 25 September 2023
⑹　Contact point where tender documents are available : Facility Department, Japan Post Holdings Co., Ltd. ; 2―3―1 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8791 Japan, Phone Number : 03―3477―0161

入札公告（建設工事）の訂正

令和５年６月12日
東日本高速道路株式会社　関東支社
支社長　千田　洋一
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11
１　掲載日　令和５年５月30日（号外政府調達第99号・31～32ページ）
２　訂正内容
１　工事概要　⑹工期　「契約保証取得の日の翌日から1580日間」を、「契約保証取得の日の翌日から1700日間」に訂正します。

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。
令和５年６月12日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役　東京支社長　浅見　均
◎調達機関番号　565　◎所在地番号　13
○東支公告第６号
１　役務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　役務件名　北陸新幹線、金沢駅・敦賀車両基地間電力設備財産整理
⑶　役務内容　本役務は、北陸新幹線の電力設備の財産整理業務を行うものである。
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和６年３月29日まで
⑸　本役務は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより実施する対象役務である。
なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変更することができる。
２　指名されるために必要な要件
指名される者は、次の⑴から⑶までの条件を満たしている入札参加者とする。
ただし、条件を満たしている入札参加者が多数のときは、⑵の「当該業務における技術的適性」の評価結果を基に指名されないことがある。
⑴　入札参加者に要求される資格
ア　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号。以下「契約事務規程」という。）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。
イ　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）における「土木関係建設コンサルタント業務」に係る令和５・６年度一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。
ウ　参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構理事長から「関東甲信地区」において独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
エ　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
オ　業種区分「財産整理」における令和４年度の当機構の作業成績が、平均で60点未満でないこと。
⑵　入札参加者を選定するための基準　競争参加者の指名基準について（平成15年10月１日付け経会第24号・鉄業契第７号通達）に定める指名基準による。